

【論 文】

市民参加を学ぶ

モンゴル・ウランバートル市ゲル地区改善プロジェクトから

滝口 良

1. はじめに

本稿は、現代モンゴルの都市部において実施されている市民参加による公共サービス改善プロジェクトをとりあげ、体制転換後に導入された「市民参加」という理念や制度が地域の現場においてどのように実現し、作用するのかを明らかにすることを目的とする。その際、これまでに実施されてきた改善計画とは異なる市民参加型の計画の手法や教示が市民グループを組織していることと、プロジェクトの実施を通じて市民グループの間で新たに生じている活動や認識との関係に注目する。

これまで、ポスト社会主義国家における新たな理念や制度の導入と地域社会の関係については多くの研究がなされてきた。これまでの研究は、ポスト社会主義を特徴付ける民主化や私有化などの根本的な制度改革が、いかに特定の歴史的背景を持つ社会空間において解釈され、変容させられてきたかに注目してきた。ポスト社会主義社会を対象とする人類学研究では、新たに導入されるトランスナショナルな理念や制度と、ローカルな社会の歴史や文化とが接合する、単純な体制の移行としてはとらえられない複雑なプロセスに関心が向けられている（優れたレビューとして、渡邊 2002、後藤 2009 がある）。

ポスト社会主義研究の中で大きな注目を集めてきたテーマの一つが、ポスト社会主義国家における「市民社会」の問題である。ポスト社会主義国家における「市民参加」や NGO 活動へと向けられた様々な制度的支援の多くは、社会主義時代には「市民社会」が存在せず、したがって市民が国家の枠の外で公共の事柄に関心をむけることができなかったという前提にたっている。Hann (1996) は、こうした前提のもとで国際援助や NGO を通じてポスト社会主義国へと導入される「市民社会」が、自由主義的な個人という近代西洋的モデルを前提としていることを指摘し、ポスト社会主義国における「市民社会」の研究には、こうした自由主義的な個人というモデルではとらえられない「インフォーマルな個人間の実践」(Hann 1996:3) に注意を向ける必要があると論じている。

以上の議論を受けて本稿では、現代モンゴルにおける「市民参加」の活動を社会主義国家の社会から「市民社会」への移行の徴候と単純にとらえることなく、「市民参加」をめぐる言説や制度が、現代モンゴルの都市部という特定の現場とその住民に作用する媒体に注目し、「市民参加」の実践を通じて市民グループとその活動が変化していくプロセスをたどることを目指す¹。本稿で中心的に取り扱う、ポスト社会主義モンゴルの首都ウランバートル市の周辺部に広がる「ゲル地区」において実施されている市民参加による公共サービス改善プロジェクトの研究にあたり、以下の二つの側面から分析を行う。1) 改善プロジェクトへの参加を通じて市民グループの間に特定の市民主体が形成される過程と、2) 改善プロジェクトへの参加を通じて市民グループの活動やメンバーの意識が変化し、これと共に市民グループ間の関係や、グループと行政との関係が変容していく過程である。

この二つの側面の分析にあたって、本稿はプロジェクトの運営者と市民グループのメンバーがしばしば口にする「積極性」という言葉に注目した。筆者が調査を行ったゲル地区の改善

プロジェクトの運営者と市民グループのメンバーたちは、筆者とのインタビュー中やイベントの際に、自分たちの活動を説明する際にいくども「積極性 (*idevkh*)」、「積極的にする (*idevkhjüülekh*)」、「積極的な者 (*idevkhjüülegh*)」という語を用いていた。本稿では、当該のプロジェクトの参加者たちの間で「積極性 (*idevkh*)」を語幹とするこれらの語が用いられる具体的な状況に注目することで、この言葉が市民グループの活動に果たす役割を明らかにしたい。

続く第 2 章で明らかにするように、近年では、ウランバートル市のゲル地区が抱えるいくつかの問題は、「市民参加」という新たな手法によって解決が図られようとしている。本稿が扱う公共生活改善プロジェクトの事例は、市民自らがゲル地区の道路や公園、電灯や井戸などの公共の問題に関心を向け、これを改善するように働きかける、その教授の一つの具体的な手法を明らかにしている。その一方で市民グループは、プロジェクトの実施を通じて、改善すべき公共生活の質や範囲に対する認識を変化させており、これに応じてグループの活動内容も変化していく。そして、ときにはプロジェクトの運営者の期待する市民主体の活動とは異なる活動に関与していくようになるのである。

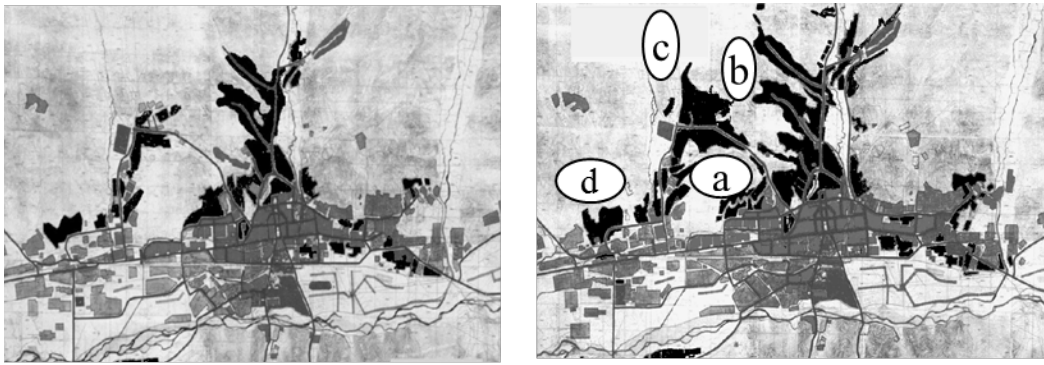
本稿の構成は以下のようなものである。続く第 2 章では、体制転換後のウランバートル市において大きな問題として取り上げられるようになった「ゲル地区」について論じる。第 3 章及び第 4 章では、市民参加型のゲル地区公共サービス改善プロジェクトと市民グループの活動を事例として取り上げる。第 3 章では改善プロジェクトの運営者が市民グループに対して行う管理と評価の手法に注目し、この手法がどのように市民グループの活動を導いているかを分析する。第 4 章では、市民グループの認識と実践に注目し、プロジェクトの中で市民グループが様々な問題に直面し、新たな関心をもつことで、自分たちの活動を再構成していく契機に注目する。

2. ウランバートル市とゲル地区の問題

2-1. ゲル地区という問題

1990 年代初頭の社会主義体制の崩壊から今日にいたるまでの間に、モンゴル社会は大きく変化してきた。なかでも首都ウランバートル市の人口増加は急激なもので、1989 年時点で 59 万人であったウランバートル市の人口は、2007 年には 107 万人に達し、その後も増加を続けている。体制転換後、人口集中が進むウランバートル市では、都市景観の急激な変化や公共空間の不法占拠、交通渋滞など様々な問題が新たに生じており、とりわけ市の大気汚染問題が深刻な危機として議論されている。

地方からウランバートル市へと移住してくる人々の主な居住先として、また市を覆う煙を生み出している地区としてしばしば指摘されるのが、ウランバートル市の周囲に広がる「ゲル地区」と呼ばれる地区である。今日、ウランバートル市の人口の 5 割から 6 割が居住しているとされるゲル地区は、柵で囲われた一定区画の土地 (ハシャー (*hashaa*) : 「柵」の意) に移動式家屋の「ゲル」 (*ger*) あるいは固定家屋 (*baishin*) を建てて暮らす人びとの地区であり、社会主義時代からこの地区は都市中心部のアパート地帯と区別されて「ゲル地区」 (*ger horoolol*) と呼ばれてきた³。かつてハシャーにはゲルを建てて住むことが一般的であったが、今日のゲル地区ではゲルよりも固定家屋の割合が増え、ゲル地区の住居形態の割合はゲルが 38%を占めるのに対し、固定家屋が 61%を占めるようになっている (Kamata et al. 2010:2)。1986 年から 1998 年にかけてゲル地区は市の西北部を中心に広がり、さらに現在では、都市中



1986年
1998年
【図1】 ウランバートル市とゲル地区の拡大（黒塗り部分がゲル地区）
※Mönhjargal et al. (2006) をもとに筆者が作成

心部に近い丘状の地帯 (a) や (b) 、そして中心部から離れた (c) や (d) 付近に目立って拡大している (図1 参照) 。

社会主義時代、都市計画上撤去が前提されていたゲル地区は、十分なインフラ整備や計画的な土地利用が行われることなく体制転換をむかえ、現在にいたっている (UN-Habitat 1991:66) 。気温がマイナス 20℃以下にもいたる冬期になると、ゲル地区では、市中央部のアパート地帯と異なり中央からの暖房システムに接続されていないため、各家庭の炉では主に石炭が焚かれるが、この煙がウランバートル市の大気汚染の主たる原因として指摘されている。またゲル地区では上下水道やゴミ収集などのインフラや社会サービスも不十分であり、公衆衛生の問題が懸念されている⁴。

総じて言えば、今日のゲル地区は、体制転換後の新たな都市システムへの (再) 接続が問題化されている地区であると言える。そのため、ゲル地区の問題は、土地管理、暖房設備、上下水道、交通網などの都市的な制度やインフラの欠如という形でとりあげられている。しかし今日のゲル地区の問題は、このような行政上の改革やインフラ整備という次元でのみ解決が図られているわけではないことに注目する必要がある。重要であるのは、ゲル地区に関する問題が、特定の市民主体の形成という意味で政治的、倫理的な問題として解決が図られていることである⁵。体制転換後におけるゲル地区の改善と特定の市民主体の形成の関係を示している代表的な事例が、土地私有化政策と「市民参加」型のゲル地区改善プロジェクトである。以下ではまず、ゲル地区において土地私有化政策が土地利用の管理と特定の行動と思考をもつ市民主体の形成に向けられていたことを明らかにする。

2-2. ゲル地区の管理：土地私有化から市民参加へ

体制転換後におけるウランバートル市への人口移動とゲル地区の管理の上で重要な意味を持つのが、地方からウランバートル市への移住の制限を違憲と認める 2002 年の決定と、国民に土地を私有化する 2003 年の土地所有法の施行である。

社会主義時代、地方における市民の移動は「自由」ではなく、市民が所属する行政単位の外に出る場合には許可を得る必要があった。地方の行政単位は生産組織 (*negdel*) として組織されており、ある行政単位に属することと特定の労働に就き生産に従事していることは不可分であった。したがって市民の移動もまた、この行政－生産組織 (*sum-negdel*) によって管理さ

れていたのである。社会主義体制の崩壊は、この行政－生産組織の解体をもたらし、これにともなって移動の管理も失われた。しかし、例外的にウランバートル市では 2002 年まで市への移住者一人当たり一定の料金を課しており、地方から都市への人口移動は制限されていた⁶。この制限は、しかし、2002 年に市民の移動の自由を保障する憲法に基づき、違憲として撤廃されることになった。

移住者の増加するウランバートル市において新たに人口管理として機能するのが土地私有化政策である。モンゴルにおける土地私有化政策は、国有財産であった土地を国民に私有化し、土地所有権の売買を認める政策として 2003 年に開始された。この土地私有化政策では、所有権の導入と土地権利の再体系化、国有財産であった土地の私有化に加え、GIS を利用した新たな地籍システム上での土地と住民の管理が構想されている（滝口 2009）。

この土地私有化政策において前提とされているのは、自らの土地について関心を持ち、その資産を活かすことを考える土地所有者という存在である。土地私有化政策は、土地所有権の導入と法制度の再編成、そして地籍図や権利書といった文書の整備により土地資産を市場商品へと転化し、これらに従って実践する合理的な土地所有者としての市民を生み出すことを企図している⁷。

土地私有化政策は、自分の土地の価値に関心を向ける土地所有者としての市民主体を生み出すことによって、全体としての土地の秩序が維持されるという自由主義的な理論に基づいていた。だが実際には、土地私有化後もハシャーは増加し、ゲル地区は広がり続けている⁸。あるゲル地区のホロー（ウランバートル市を構成する九つの区の下位行政単位）の職員は、土地私有化後の土地利用状況に関する筆者からのインタビューの中で以下のように述べた。「近年、人びとの間で土地への関心は高まっている。だが高まったのは自分の土地に対する関心であり、自分のハシャーの内側に対する関心だけだ。住民が勝手に柵を建てて土地を囲ったり、自分の柵を広げたりすることが増えた。自分のハシャーはきれいに掃除をするようになったが、通りにゴミが捨てられても気にしない」。

近年、世界銀行や国連居住計画などの国際機関によるスラム地区の改善プランは、上述してきたような国家による移動と居住の管理や、合理的な土地所有者の形成と市場による管理が有効な手段ではないという反省から、現地の住民組織や市民参加を含めた新たな管理へと移行しつつある（デイヴィス 2010、Satterthwaite 2010）。ウランバートル市においても、市民参加による区画整理やゲル地区にコンパクトシティという考えを導入する新たな都市計画が立てられており、また国際機関やNGOなどの支援による市民参加型の手法によるゲル地区改善への動きが見られる⁹。そしてこれらの改善プランは、土地私有化政策によっては解決しなかった「ハシャーの外側」の問題、すなわち「公共」の問題に市民を参与させることをその重要な要件に含んでいる。以下の章では、これらのゲル地区改善への複数の施策の中から、ゲル地区のインフラ及び公共サービスを市民参加という方法によって改善することをめざす一つのプロジェクトをとりあげ、同プロジェクトとこれに参加するゲル地区住民との間で「公共」の問題がどのように取り上げられていくのかを明らかにする。

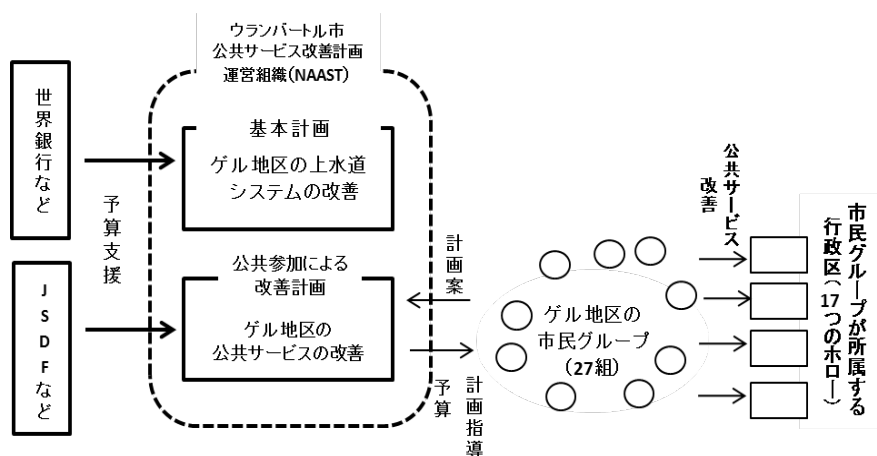
3. 「積極的」な市民という教え

3-1. NAAST（ウランバートル市公共サービス改善計画）と市民グループ

モンゴル政府は世界銀行と共同で 1997 年より「ウランバートル市公共サービス改善計画（*Ulaanbaatar Hotyn Niitiin Aj Ahuig Saijruulah Tösöl*）」（以下、NAAST）を開始した。同計画

は、計画と同名称の計画運営組織をウランバートル市に設置し、ウランバートル市のゲル地区の上水道システム改善を中心とした計画を行ってきた¹⁰。同計画の第二期にあたる 2005 年より NAAST は「公共参加によるマイクロ・インフラストラクチャー改善計画第一段階（*Olon Niitiin Oroltsoond Tulguurlasan Bichil Ded Bütetsüig Högjüüleh Töslin 1 deh Shat*、以下「公共参加による改善計画」）」を開始した¹¹。この「公共参加による改善計画」は「市民参加」という手法を導入した計画であり、上記の上水道システムを改善する NAAST の基本計画とは独立した計画として実施されている。「公共参加による改善計画」は、市民参加によってウランバートル市のゲル地区のインフラと公共サービスを開発し、家庭に安価で利用可能な衛生的なシステムを構築することで、貧しい市民の生活を支援することを目的としている。「公共参加による改善計画」で用いられた予算は、計画期間となる 2005 年から 2010 年の間では 189 万ドルに及び、この予算のうち 8 割を日本社会開発基金（JSDF）が無償援助している¹²。

「公共参加による改善計画」にはウランバートル市のゲル地区の 17 のホローから 27 組の市民グループ（*irgenii büleg*）が参加している。市民グループは 5 人から 20 人程度からなり、そのメンバーの多くはゲル地区に居住する退職者や年金生活者、そして女性たちによって構成されている。市民グループは、所属するホローの住民の考えをアンケート等で取り入れながら、ホローの公共サービスやインフラに関わる改善計画をたて、NAAST はこの計画に対して資金を提供する。NAAST と市民グループが実施した主だった計画内容は、モデルストリート（*jishigt gudamj*）の建設や歩道敷設、歩行者用の橋の建設、井戸の掘削、公園の建設、情報センターの設置などの公共サービス及びインフラ改善からなっている（図 2 参照）。



【図 2】 ウランバートル市公共サービス改善計画と市民グループ

「公共参加による改善計画」の特徴は、市民グループの育成と組織化の方法にある。「公共参加による改善計画」に参加を希望するグループは、5 人以上のメンバーを集めた上で NAAST に応募し、さらに NAAST の指導を一年間受けなければならない。その指導内容は「積極的な (*idevhtei*)」市民の養成、地域住民を計画に参加させる方法、工事の技術的指導、行政との連携、情報収集の必要性、会計の透明性等といった講義からなる。この指導を受けた成果として各グループはゲル地区の公共サービス改善の計画案を提出し、受理されると翌年度から計画が実施されることになる。なおこの際、各グループは、計画への支援に対する担保と

して不動産財を提出する必要がある。

市民グループは組織的に構成され、業務は代表兼広報担当 (*idevhjüülegch*)、会計担当 (*sanhiüü*)、技術担当 (*injenyer*)、監査担当 (*hyanagch*) の四部門に分けられる。各担当は、計画の進行段階にたいして監査・サインすることが義務付けられている。また、グループは月に一度、各メンバーの活動記録を記載した活動報告書を NAAST に提出しなければならない。このように、NAAST による市民グループの管理は、市民グループの役割分担による組織化、計画・予算・実施・報告という計画の各段階の設定、計画の各段階への頻繁な監査と報告からなっている点に特徴がある。

計画の進行中、NAAST はグループから提出された計画書や会計書、月間報告書を通じて各グループの活動を管理する。だが実際の計画の実施中には、これらの日常的な管理に加えて、抜き打ちでグループの活動の視察が行われる。NAAST によれば、抜き打ち視察は工事の行程や会計の正確な実現を監査するために行われる。抜き打ち視察の際には NAAST の職員と技師が事前連絡なしに訪れ、工事の進捗状況および工事内容の監査（たとえばコンクリートの質や深さが基準に達しているかどうか等）を実施する。工事内容が計画で予定された必要な基準に達していなければ、グループに工事のやり直しが命じられることになる。

こうした抜き打ち視察は特徴的ではあるが、開発現場において稀な事例というわけではない。ファーガソンとグプタ (Ferguson & Gupta 2002) は、インドで 1975 年に開始された Anganwadi プログラム（地域に幼児のための保健教育センターを作るプロジェクト）の調査を通じて、抜き打ち視察の事例を取り上げている。ファーガソンとグプタは、監督機関による抜き打ち視察が、現地職員の行う業務の内容を監査するという目的以外の意味をもっていることに注目し、広大な範囲を担当する監督機関が現地職員の活動を抜き打ちで視察できること自体が統治の権力として機能していることを指摘する。監督機関の職員が自由にジープで現地組織を訪れることのできる空間的な踏破能力の優越は、監督機関と現地組織との間の垂直的な関係性を表現している。いつでも「見る」ことのできる監督機関と、いつでも「見られる」現地組織という関係はこの抜き打ち視察の中に最も明らかに実現するのである。こうして、ファーガソンとグプタは、抜き打ち視察は「ヒエラルキーを確立し実演するコントロールの儀式」である (Ferguson & Gupta 2002:987) と結論づけている。

同様にジープで抜き打ち視察を行う NAAST と市民グループの関係は、しかし、監督者として「見る」NAAST と、一方的に「見られる」現地グループという関係とは異なっている。計画の実施に直接影響のある判断をくだせる専門的な知識や技術の基準は NAAST が有している。市民グループのメンバーたちはこうした知識や技術を自分たちで学ぶか、あるいはホロー内から専門家を探し出すかして計画にのぞまなければならない。抜き打ち視察はむしろ、NAAST と市民グループの間にある知識や技術の差異の表現として機能し、それがなければ評価基準が明確ではない市民による改善活動の質に知識と技術の明確な基準を与える。次節以降で見るように、市民グループのメンバーたちは、抜き打ち視察を行う NAAST の専門的な知識や技術による判断を前に、自分たちのもつ知識や技術をとらえかえしたり、専門家を市民の中から探し取りたりするようになっていく。グループのメンバーがしばしば語るこのような専門的な技術や知識の必要性に関しては、4-1.で改めて取り上げる。

3-2. 「積極性」を測る

NAAST と市民グループの活動が特徴的であるのは、「市民参加」という理念ではなく、市

民グループへの講義や、グループの組織化、計画の段階設定、そして抜き打ち視察などによって市民グループの実践に関与し、相応しい活動を導く NAAST の「手法」である。計画は進捗状況の報告書や会計文書によって可視化され、市民グループの活動はこうした文書を通じて監査される。

だが、NAAST と市民グループとが持つ特徴的な点はこれだけではない。調査の際、筆者は市民グループのメンバーたちが、自分たちのグループの活動に関して、「積極性」 (*idevh*) という言葉を用いているのをしばしば聞いた。モンゴル語の“*idevh*”は、辞書の定義によれば、「積極性」、「努力」、「活動的」、「アクティブ」などの意味を持つ言葉である。市民グループのメンバーたちは自分たちの活動にたいして様々な形で「積極性」 (*idevh*) という語を用い、「積極性」という言葉によって相互にコミュニケーションを行い、「積極性」という基準で自分たちの計画を考えていた。

近年のいわゆる「市民社会」論のモンゴルへの導入に伴って、“*idevh*”という語は、「市民の積極性」 (*irgeniii idevh*)、「積極的な参加」 (*idevhteí oroltsoo*) などといった用法で広く用いられるようになってきている。しかしながら、「積極性」を語る市民グループのメンバーたちが、政治的言説としての「市民参加」や、公共の事柄へと「積極的」に関わる市民という新しい市民像を「内面化」し、自分たちの活動を組織していると仮定することはできないだろう。なぜならば、これまでも「市民参加」に基づいたゲル地区改善プロジェクトは存在しており、市民グループのメンバーのなかにはこれらのプロジェクトにかつて実際に参加した者もいるからである。次章で取り上げるように、彼らは他の「市民参加」という手法を採用したプロジェクトと「公共参加による改善計画」との違いを認識している。したがって、「公共参加による改善計画」に参加する市民グループが「積極性」という語をどのように用い、自分たちの活動を組織する原理としているのかを注意深く検討する必要がある。これらの事を明らかにするために、以下では、NAAST がグループの実践に関与する「競争の演出」という手法を見ていくことにしたい。

「公共参加による改善計画」に参加する市民グループの計画は多岐にわたっているが、NAAST はこれを技術的・会計的な面で監査するだけでなく、さまざまな場面で市民グループの活動への評価を明確にすることで、プロジェクトに参加する市民グループ間の「競争」を演出している。たとえば NAAST は、一年間を通じて最も優秀な活動を行った市民グループを決定し、最優秀グループとして表彰状を与えている。またモデルストリートや道路舗装の設置、公園の建設などの良質な成果を生んだ市民グループの計画は NAAST の Web サイト上で報告される。そして市民グループが集合する企画や、国や支援機関の公的な視察が行われる際には、こうした計画による成果の場所がしばしば用いられることになる。

NAAST による市民グループの評価と競争の演出は、以下のようなより具体的な場面にも及んでいる。国や支援機関の公的な視察が行われる際や、複数の市民グループが参加するイベントの際、NAAST は各市民グループが所属するホローの住民をイベントにどれだけ参加させたのかをチェックしている。筆者が参加した世界銀行の職員が行ったゲル地区改善に関する説明会の際には、NAAST の職員は講演会が開始される前に各ホローの参加者から挙手で出席をとっていた。所属するホローから多くの参加者を集めた市民グループには賞賛の言葉と拍手が与えられ、参加者の少なかったグループは市民を参加させる努力と「積極性」が足りなかったと指摘されていた。

NAAST は計画内容や計画による改善成果の質、そして市民を計画に参加させた数などによ

って市民グループの計画を評価し、順位付けを明確にしている。NAAST が実施するこうした「競争」は、市民グループの活動を特定の基準で測り、順位付けることで、グループの活動にとって何が「積極的」であるのかを示している。市民グループは「市民参加」という理念や「積極的」な市民像を教わって活動しているのではない。「積極性」は、測られ、競われ、順位付けられることによって市民グループが理解可能になるものとなっているといえるだろう。

しかしながら、市民グループの「積極性」は、NAAST が市民グループに対して一方的に評価し、測る基準を有しているようなものではない。そのことを示す事例として、筆者の参加した 2009 年度に行われた「公共参加による改善計画」の成果報告会をとりあげたい。

成果報告会では、「公共参加による改善計画」に参加する市民グループが集まり、計画の成果を各ブースでパネル展示すると共に、各グループは自分たちで作った物品を持ち寄って展示することになっていた。NAAST の職員によれば、この成果報告会の目的は、計画のノウハウやものづくりの技術を市民グループ同士で交換することにあるが、成果報告会でグループの手作り品の品評会を行うことを提案したのは市民グループであったという。各グループが持ち寄って展示した手作り品の内容は、伝統的な衣装、馬具、敷物、靴、フェルト製の絵画、本、椅子、煙草入れ、鍋敷き、などであった。各グループの代表者は持ってきた物を手にホールの中央に並び、順番に手作り品についての説明を行った。靴を作ったグループとフェルト製の絵画を作ったグループは、これらの品を製品化することでホローの雇用創出に寄与したいと述べた。

各グループの代表者が自分達のグループの作った物の説明をひとつお終えすると、NAAST の職員は「どのグループの作ったものが一番よかったのか、興味を持ったか、『積極的』に努力しているように思ったか」と尋ねた。職員は支持するグループに拍手をするよう言い、グループの名称と作ってきた物をひとつずつ改めて呼び、拍手の大きさを数えた。結果、フェルト製の絵画を作ったグループが最も多くの拍手を集め、このグループが優勝した。報告会の終了後には、フェルト製の絵画を作ったグループにはいくつかのグループのメンバーが集まり、フェルト製の絵画の製造工程や質、販売方法等について情報が交換されていた。

成果報告会では、各グループの独自性や試みを紹介しあう場が提供されるとともに、NAAST の演出する「競争」を通じて、グループの「積極性」が測られている。手作り品を準備できず、仕方なくかつて出版した自分の本を紹介したグループの代表者は、このように述べた。

「とても忙しくて今回の報告会では何も準備できなかった。グループのメンバーも私以外は誰も来られなかったし。[自分たちのグループのブースには]グループ紹介の垂れ幕だって、他は皆あるのに、ない。前回の報告会ではそんなことはなかったのだけど、今回は怠けてしまった。あんな古い本を持ち出して恥ずかしい。前回の成果報告会ではグループのメンバーも全員参加したし、寝る時間も削って準備したからもっともよいものができたし、評判も良かったんだけど。」

成果報告会の事例は、NAASTが演出する「積極性」の競争が実施される場面であっても、NAASTが測る「積極性」とは異なる「積極性」が存在しうることを示している。物づくりや製品開発による雇用創出という市民グループの関心は、公共サービス改善を主な目的とする「公共参加による改善計画」の内容を超えており、NAASTからの予算の対象となるものではない。しかし、成果報告会の場において、手作り品の品評会は市民グループ毎に異なる関心やメンバーの持つ技能や知識を交換する機会を提供する場となり、手作り品による雇用創出など

のグループの今後の活動に関する可能性が探られている。手作り品のような「公共参加による改善計画」の直接の対象とはならない事柄への市民グループの関心は、NAAST主催の成果報告会において取り上げられることで、市民グループの「積極性」の一つの形としてグループ間とNAASTの間で共有されていくことになる¹³。

NAAST と市民グループ双方が共有する市民参加の「積極性」という価値は、NAAST が市民グループの計画に対して監査と評価を行うことによって、NAAST と市民グループ双方にとって理解可能なものになっている。だがその一方で、成果報告会における品評会でのように、NAAST が計画において測る「積極性」の基準とは異なる「積極性」もまたグループの間で現れている。次章では、NAAST の管理および評価を通じて測られ、順位付けられる「積極性」という価値と、市民グループ毎に異なる多様な関心とが結びつくことで、市民グループとその計画が変化していくプロセスに注目する。

4. 市民グループの変化と計画の再構成

4-1. 知識、技術、人材の必要性

筆者が調査を行ったグループの代表者たちは、地域の住民をグループの活動に勧誘し、参加させる必要性を語るものがしばしばあった。市民グループの代表者たちはどのような理由で地域住民からの新たな参加者を必要とし、またどのような参加者を必要としているのだろうか。以下では「発展」グループと、彼らとしばしば共同で計画を実施する「創造」グループをとりあげたい¹⁵。

「発展」グループの代表者 K と「創造」グループの代表者 A の二人は、それぞれ社会主義時代から行ってきた仕事の知識やノウハウを持っている。K は社会主義時代に農業大学で教師をしていた農業の専門家であり、農業に関する知識をグループの計画に盛り込んでいる。「発展」グループは農業や植樹に関する特徴を持つグループとして知られており、時に他のグループに農業の知識を教えている。「創造」グループの代表者 A は社会主義時代に発電所の部局の長として働いていた。この経験によって A はグループの組織化や計画や会計、活動内容を報告書に記載する NAAST の文書を通じた管理に対応できる知識を備えており、こうしたことに不慣れな他のグループから頼られる存在である。「発展」・「創造」の両グループは、代表者同士が互いの知識を交換し、計画を相談しあうことで、それぞれ歩道敷設とモデルストリート計画を実施した。「創造」グループが計画したモデルストリート建設は、未舗装の道路に歩道を作り、橋、井戸、花壇や遊具、バスケットコートを建てて市民の憩いの場としたもので、NAAST からの評価が非常に高く、世界銀行のゲル地区改善計画の視察対象ともなった。

「発展」と「創造」の両グループは歩道敷設やモデルストリートの工事の際に 3-1.で述べた抜き打ち視察をうけた。モデルストリートを計画した「創造」グループの代表者 A は抜き打ち視察について、「コンクリートの厚さを測ったり、質をチェックされたりした。[視察は]とても細かいものだよ」と述べた。「創造」グループのモデルストリート建設は、抜き打ち視察を通じて、NAAST からいくつかのやり直しや修正を指示されたが、「創造」グループには技師が所属しており、この技師を中心に工事を進めることができた。他方で、歩道敷設を行った「発展」グループには技師がおらず、ホロー内で技師を見つけることもできなかった。そこで「発展」グループのメンバーの一人が知人の技師から工事の方法を教えてもらい、これを工事に参加する住民に教えて工事を行った。「発展」グループの代表者 K は、「[歩道敷設は]最初は下手だったが、皆だんだんと慣れてきて、うまくできるようになった。もう今で

は専門家みたいなもの」と冗談めかしながら語った。「発展」グループはグループ単独で 300メートルにわたる歩道敷設を行ない、その後の他グループとの共同でのモデルストリート計画の際には歩道敷設に関する知識や技術を他グループに教えるようになった。

NAAST の抜き打ち視察は、計画の行程と会計の正確な実現と「良質な成果を残す」という目的のもとに行われる監査であるが、その監査は市民グループの間に専門的な知識や技術を持つ人材の必要性への認識を広げ、各グループは活動に参加してくれる専門的な知識や技術を持った地域住民を探し求めていく。その一方で、グループのメンバーや参加者は素人として参加していく中で知識や技術のノウハウを学び、またこの知識や技術は別のグループに教えられていくこともある。

このようにグループのメンバーは「市民参加」の必要性をグループの活動を通じて理解する。グループのメンバーの中に、他の市民グループのメンバーの中に、そしてグループが所属する地域の住民の中に、どのような知識や技術をもつ人間がいるかを知ることが、自分たちのグループの計画を立てることにとって重要な意味を持つことになる¹⁴。こうして、グループの計画に対するNAASTの管理と評価の体制は、グループ自身が地域住民の持つ能力や資源を稀少なものとして評価することを促していく。

次に、同様に地域住民の中から新たな参加者を募る必要を感じている市民グループの例として「進歩」グループの活動と計画についてとりあげたい。

「進歩」グループが所属するホローは、NAAST の計画以前に国連やワールドビジョン、そして世界銀行の計画や援助の対象ホローとなってきた。これらの計画によってかつて同ホローでは複数の市民グループが組織され、活動していた。しかし、「進歩」グループの代表者 N によれば、これまでの国際機関の援助や計画の成果は、役所に設置された情報センターを除いて、現在では何も残されておらず、計画を通じて組織された市民グループも「進歩」グループを除いて活動しなくなってしまった。N は「テレビやビデオやいろんな他の機材は計画の期間が終わるとみんな偉い連中たちがもって行ってしまった。計画の成果報告書もない。これまでの計画はだいたいこういうものだった。計画の期間が終わると元通りになってしまう。これに比べ、NAAST は明確でよい」という。

N が代表をつとめる「進歩」グループは、「発展」グループや「創造」グループと共に計画を立てることが多く、「進歩」グループ単独で行った計画は、公衆トイレの敷設と、計画以前から海外支援によって設置された情報センターの管理のみで、大きな計画は行っていない。これまで経験してきたゲル地区の援助計画と NAAST の「公共参加による改善計画」の違いを感じながら、N は自分たちのグループがより独自の計画を立てる必要があると考えている。だが、N は今の自分たちのグループのメンバーではそれができないとも感じており、専門家や若者たちの参加が自分たちのグループの計画を変えてくれると考えている。N は以下のように述べた。

「若者をグループに入れたい。いまのメンバーは仕事のない、年金をもらっていない貧しい女性しかいない。私たちは共同トイレを作ったり、道を掃除したり、小さいことを議論し、解決することはできても、未来につなげる大きな視野で考えることができない。[「進歩」グループや「発展」グループがそうであるように] 他のグループにはいろいろな専門家がいて、そういう計画が立てられている。若者がグループに参加してくれれば、彼らにはアイデアがあるはずだ。私たちにはない」

文書を通じた監査や抜き打ち視察、そして「積極性」の競争という NAAST の管理と評価の

体制は、グループの活動や「積極性」を可視化するだけでなく、住民の多様な希望をどのように組織し、計画するべきかという問題をグループのメンバーに生じさせている。「進歩」グループの代表者 N は、これまでの援助計画のように援助された物をただもらうだけの計画に不満を感じている。そして、これまでの援助計画と異なる NAAST の計画手法に魅力を感じながら、公衆トイレを作ったり、道を掃除したりといった、それらしい小さな問題をとりあえず解決してきた自分たちのグループの活動に限界を感じている。N はこうして、自分たちにはないものをもった、アイデアに満ち、行動力に満ちた若者をグループに参加させたいと考えている。N たちは NAAST の体制に触れるなかで、新たな問題のとらえ方をし、自分たちに必要なものを探しはじめている。換言すれば、NAAST の体制に適う明確で独自のビジョンを生み、これにしたがって自分たちの活動を提示し続けるというグループと計画のモデルを N は発見しているのである。

4-2. 行政との接触と計画の再構成

NAAST の管理と評価の体制は、市民グループのメンバーの活動や計画のコースを決定づけるものではなく、メンバー自身もつ知識、技術、人脈を資源として用いながら問題解決を行う「積極的」な市民の形成に向けられている。管理と評価を通じて、NAAST に参加するそれぞれの市民グループは、自分たちの活動や知識をとらえかえし、将来への展望をさぐり、そのために必要な人材や能力を探し始める。こうして市民グループのメンバーは、計画の実行を通じて、市民を計画に勧誘する「積極的な者 (*idevhjüülegch*) 」となっていく。市民グループのメンバーたちが「積極的」な市民になることは、地域の住民や他のグループのメンバーもつ知識や技術を用いるために人びとを活動に参加させていくことに結びついていくのである。

プロジェクトへの参加を通じて市民グループの活動の中心的な位置を占めるようになる「積極的」な市民という像は、土地私有化政策で期待されていた合理的な「土地所有者—市民」像とは異なっている。ここまで見てきたように、NAAST の管理と評価は、自らが公共の事柄に「積極的」に関わる市民であると共に、活動に人びとを参加させていく「積極的な者 (*idevhjüülegch*) 」というエージェントを生み出すことに一定程度成功しているといえるだろう。だが、NAAST の管理や評価による市民主体の形成に必ずしも合致するとはいえないグループの活動が市民グループの間には存在している。ここではその一例として、市民グループと行政との関係を取りあげる。

NAAST は市民グループの計画の内容が「ホローや区 (ドゥーレグ) の行政の業務と重ならないこと」を重要な項目にあげている。そのために NAAST は、グループがホロー行政との協議を行う必要性を説いているが、他方でこの協議の際に行政から計画内容の指導を受けてはならないという注意も与えている。市民グループの活動が、行政や有力者のためのものではなく、あくまで市民の自発的な要請に基づいていることからこうした規定が存在している。だが、実際にはグループの活動と行政の関係は各グループで多様であり、グループの活動は行政の業務としばしば重なっているために、グループの計画と行政とが問題を起こす場合もある。

市民グループの計画と行政との衝突の例として、以下に「発展」グループの事例をとりあげたい。「発展」グループの計画最終報告書によれば、「計画実施中に直面した困難」として、行政との関係に関わる以下のような報告がなされている。

「1) 役所の建物内に情報センターを作る計画を建てたがホロー長が「余っている部屋はない」としてこれを許可しなかった。2) 計画が開始されると、ホロー長の口利きで (給料を求

めて) 参加を希望する市民が多くやってきた。私たちは市民参加によって実施しているこの仕事をすでに開始していた。たくさん市民を加えて働かせることはできないと彼らに説明しなければならなかった。」

「発展」グループの代表者 K は、グループの活動と行政との関係について以下のように述べた。

「行政とは事あるごとにぶつかっている。彼らは何もしないが、何か利益がありそうだとわかると関わってくる。わたしたちが計画を立て、資金を手配し、実際に市民のために道を作っているのに、感謝するどころか自分の知り合いに計画の仕事を回してくれというんだ。」

「海外のどこかの援助機関が私たちのホローに視察に来たことがあったんだが、そのときホロー長は、私たちのグループが作った道を、『私たちのホローの市民が作った』と誇らしげにしてたんだよ。何もしていないのに、自分の手柄のようにしたんだ！」

ホロー行政と市民グループの活動はしばしば重なりあい、市民グループの立場からすると行政は「計画の困難」にもなりうる存在である。ホロー行政と活動が重ならないこと、行政から計画内容の指導を受けないこと、行政と協議をすることを NAAST が指導しているのは、このような事情によるものであろう。だが実際にグループが行政とどのように関わるべきかに関して NAAST は明確な指導をしておらず、行政との関係は各グループに任されている。

この問題に深く関わる市民グループの新たな動きとして、NGO を組織して NAAST を経由せず活動を行なおうとする市民グループの取り組みをとりあげたい。あるグループの代表者は、複数の市民グループで合同して、ゲル地区のゴミ収集問題を解決する NGO 組織を設立しようと考え、他のグループに参加を呼びかけた。二ヶ月に一回程度ゴミ収集車が各家庭に回るゲル地区の状況は、どのホローの住民アンケートの結果からも改善の要望が高い問題であった。この計画された NGO 組織は、問題解決のため、行政とは独自のゴミ収集システムを作ることをめざしていた。

市民グループがどのような計画を行うべきかに関する NAAST と市民グループの間のコンセンサスは、こうした事例の前に硬直する。NAAST がグループの活動内容に関して指導しているのは、市民の必要にこたえること、計画が行政の行っていることと重ならないことである。ゴミ収集のような行政が行うべきだが十分に行われていないことを、グループの計画が行っていくべきかどうかに関する各市民グループと行政と NAAST の間に明確な基準はない。しかし行政が行うべきだが十分に行われていないことはゲル地区では実に多く、そもそもそのこと自体が「公共参加による改善計画」が必要となった理由であった筈である。したがって、グループの計画は多くの場合行政との接触領域をもつことになる。

しかし、ゴミ収集のような規模のインフラ改善は「公共参加による改善計画」の対象としては明らかに大きすぎた。NGO の立ち上げを図るグループの代表者は、市民の必要がそこにある限り、そして行政が手を打たない限り、自分たちでそれを実行するという考えであった。しかし、この NGO 計画に参加を求められたグループの代表者たちは、NAAST の計画外での大きな計画の立ち上げに、明確な態度を示せないでいた。

この NGO への参加を呼びかけられた「発展」グループの代表者 K は、以下のように述べた。

「わたしたち『積極的な者』 (*idevhjüülegch*) のグループの活動は市民参加が中心で、市民が必要とすることを、市民が自分たちの手で解決していくことが最も重要なはず。[NGO の立ち上げをさそう] グループの言うことは大きな規模のことばかりで、それは政治家がやるようなことであるように思える。それは市民が必要としていることから離れてしまっている。」

結果として、この NGO 計画は、ゴミ収集を行政に代わって行うという計画に関してはとりやめ、これとは異なる目的のもとに複数の市民グループで共同して NGO を立ち上げる方向で議論していくことになった。

ゴミ問題の改善を目指す NGO の立ち上げは結局取り止めになったが、NAAST の計画の範囲内で行うべき改善計画と、行政が担当すべきより大きな規模の問題との関係は市民グループにとって明確に区別可能なものではない。ゴミ収集の NGO 組織化への参加に難色を示した「発展」グループの代表者 K は、現在は住民参加による区画整理という、これまでの「発展」グループが行った活動に比べてより大規模で、行政の業務とより深く接触する計画を構想するようになっている。市民グループは、グループ共同で行った比較的大きな計画（モデルストリートなど）に参加した経験や、他グループとの情報交換、そしてホロー内の市民アンケートを通じて、新たな内容の計画への構想を生み、計画に関与する領域そのものを拡大し再構成する契機を常に有しているのである。

結論

本論は、ポスト社会主義モンゴルの首都ウランバートル市において、ゲル地区の問題を解決するために用いられる「市民参加」というモデルが、地域にどのように作用し、住民や組織を変化させていくかを明らかにするために、市民参加によるゲル地区の公共サービス改善計画をとりあげてきた。これまでの議論で、以下のような結論を導きだすことができる。

これまでのゲル地区への援助とは異なる、市民グループへの細やかな管理と「積極性」の評価の体制によって進められる NAAST の「公共参加による改善計画」と市民グループの活動は、その活動を通じて様々なものを生み出している。一方で、NAAST の管理と評価の体制のもとで、グループは相互に知識や技術を交換しあい、グループ自身が住民の持つ能力や資源を評価するようになる。他方で、市民グループは、NAAST の管理と評価の範囲に収まらない関心を提起し、これは時に成果報告会における品評会のような NAAST が主催するイベントを通じて共有され、また時にはゴミ収集の NGO の立ち上げへの動きのように NAAST の枠組を超えた形でグループの間で共有されていく。こうした「積極性」をめぐる NAAST と市民グループの関係の中で、市民グループは関心を変化させ、グループを変容させながら、計画を再構成している。その計画の再構成は、市民参加型開発をめぐるしばしば論じられる「エンパワーメント」や「意思決定のプロセスへの市民の主体的な参加」といった表現が示すような、「市民社会」に特有の市民主体形成への一義的なプロセスとしては十分に把握できない。グループ内外の関係の中に存在する計画の再構成への動きは、グループの計画が地域の住民や行政の領域と新たな形で結びつくことをもたらし、そのことがさらに自分たちの計画を再構成していくような再帰的なプロセスとして把握する必要があるだろう。

以上の結論は、本論が十分に検討することのできなかつた、「公共参加 (*olon niitiin oroltsoo*)」というモデルが示す「公共性」が示す領域と「参加」する市民主体の形成という問題の理論的検討に向けて、新たな視角を準備するものである。市民グループの活動にとって、関与すべき「公共」の事柄とは、インフラ整備や街路の改善にとどまるものではない。地域住民や行政との新たな関係を結ぶ中で、市民グループの活動にはゴミ収集や区画整理など、それまでとは異なる規模の「公共」サービスの改善対象が現れていた。

市民グループは、その活動の中で市民参加の手法や技術を学び、社会主義時代からの経験や技能を時に活かしつつ、書類作業や「積極性」の競争を行っている。そしてまた、市民グル

ープは地域の住民や行政と関わる中で、自らの関心やメンバーの構成を変化させ、計画を再構成している。これはつまり、メンバーの経験や技能、そしてグループの関心が文書による管理や「積極性」の評価に対していわば共振し、それと共に地域住民や行政との新たな関係が作り出されていく過程の中で、「公共」の問題としてみなされる範囲が決定されていくということである。こうした活動を通じて特定の問題が「公共」の問題として新たに構成され、異なる人々の間で取り扱われる事柄となっていく過程は、抽象的な理念としての「公共性」ではなく、人びとの活動の中で形をとる「公共性」のありかたについて考察をうながすものといえるであろう¹⁶。

謝辞

本研究は日本学術振興会特別研究員制度（DC2）および北海道大学大学院文学研究科「共生の人文学」プロジェクトによる援助を受けて行われた。

調査に快く応じてくださった、NAASTの職員の皆さん、「発展」、「進歩」、「創造」グループをはじめとした市民グループの皆さんの協力がなければ、この研究はなしえなかった。また、本論は筆者の所属する北海道大学大学院文学研究科歴史文化論講座の諸先生方から頂いた指導と助言を通じておこなわれた。とりわけ、指導教官の宮武公夫教授の御指導とゼミ生との間で交わされた議論は、本稿の執筆の強い支えとなった。合わせて感謝の意を表し、謝辞としたい。

注

1. NGOや「市民参加」の活動を構成する異なる要素間の相互関係に注目し、その相互関係の中で市民組織とその活動が変容していくプロセスをたどる本論と同様の関心をもつ研究として、ウクライナの女性市民グループの活動を研究したPhillips（2005）の研究が挙げられる。
2. “*idevhi*”は今日の市民社会論における「アクティブ」という語の翻訳としてあてられていると考えられる。“*idevhi*”に関しては本文3-2.でとりあげる。
3. ウランバートル市とゲル地区の歴史に関しては西垣（2009）に詳しい。
4. 他にも洪水の問題や土壌汚染、消防・救急車両の通行が困難であることなども近年問題視されている。
5. 大気汚染問題と市民生活との関係を、特定の市民主体の形成や公共性という政治-倫理的な問題としてとらえる典型的な見解を示しているのが歴史家バーバルである。年々悪化する大気汚染問題について、バーバルは以下のように述べている。「ウランバートルは今日の世界で最も汚れた街の一つかもしれない。これほど煙の多い街は少ないのではないだろうか...（略）...煙は新たに移住してきた市民によるものだ。都市化していない人々が公共の責任（*niitiin hariustlaga*）を担う能力に慣れないことの結果なのだ」（Baabar online、強調引用者）。バーバルは移住者と（それとして直接言及はしていないが）彼らが移り住むゲル地区を反都市的な存在としてみなし、移住者とゲル地区を改めて都市建設によって包摂する必要性を論じている。
6. 当時、成人一人当たり50000トゥグルク（子供は半額）が課金されていた。
7. ポスト社会主義国における土地私有化政策の理論的根拠としては、De Soto（2000）がしばしば言及されている。なお、同書はモンゴルで2003年に翻訳が出版されている。
8. 土地私有化政策が期待された効果を十分に果たさなかった原因は、行政の怠慢や煩雑な手続きに帰されることもあれば、住民が新しい制度を理解しないことに帰されることもある。筆者はかつて土地私有化に関する手引書やパンフレット、法律家への質問集などの分析を通じて、土地私有化に関する政策立案者の知識や教示の手法と、ゲル地区住民の日常生活における実践や知識との間に大きな隔たりが存在していることを明らかにした（滝口2009）。
9. コンパクトシティを導入した都市計画に基づくゲル地区の改善については西垣（2010）が詳細な研究を行なっている。
10. NAASTの計画には第一期（1997年~2003年）、第二期（2004年~2010年）のそれぞれにおよそ2000万ドルの予算が充てられている。
11. プロジェクト名に含まれる“*olon niit*”は、複数性あるいは多数性を示す“*olon*”と全体性や一般性を示す“*niit*”の結合語であり、辞書的には公共、公衆、世論など、一言で言って「パブリック」の意味を表す語である。興味深いことに、西垣（2010）は、ゲル地区のコミュニティ開発の事例の中で、この“*olon niit*”が従来の「パブリック」とは異なる「コミュニティ」の訳語として用いられていること

- を報告している。
12. 以上の情報は NAAST のウェブサイト (<http://www.usip2.mn>) から得ることができる (モンゴル語のみ)。
 13. 市民グループの中には、「公共参加による改善計画」の評価では大きく取り上げられたことはないが、手作り品に関しては市民グループの間で高い評価を受けているグループもあれば、手作り品の品評会にそれほど関心がなく、「公共参加による改善計画」の対象となる公共サービスの改善により高い関心を向ける市民グループもあり、グループごとの関心は多様である。
 14. 本稿で取り上げた市民グループの名称は全て仮称とした。
 15. NAAST がレクチャーに用いた市民参加型開発に関する教科書『公衆を積極的にし、教育を行なう方法』(*Olon Niitiig Idevhjiüleeh, Surgalt Hiih Arguud*) (コピー資料のため出典不明)には、市民がもつ資源を明らかにする必要性と方法が説明されている。同書には市民へのアンケート項目として「個人の資質・能力を明らかにするための質問項目」が挙げられている。だが、ここで重要であるのは、教科書や講義がグループを市民の中から専門家や技術をもっている人を探すように導いているのではなく、計画の実施や評価の中でその必要性が見出されていることである。
 16. 本稿では、今日のゲル地区において市民参加に関する手法や文書管理の実践、そして「積極性」の評価を媒介に特定の市民主体が創出していく動態の記述に焦点をおいており、社会主義時代から現代にいたるゲル地区における市民主体や公共性の創出の連続性と断絶について論じることができなかった。この問題について十分に論じる準備は筆者にはまだなく、さらなる調査が必要となるが、社会主義時代のゲル地区における市民主体や公共性の創出は、行政による住民管理や、定期的に通る毎に住民によって行われていた街路の掃除、そして行政が柵や家屋を清潔にしているハシャーを「文化的な家庭」(*soyolch örhi*)として表彰していたことなど、社会主義時代における評価の体制と無縁ではないだろう。今後の課題としたい。

参考文献

Baabar

2010 (Online) Aziin Tsagaan Dagina? (「アジアの白い女神?」)

(<http://baabar.niitelch.mn/content/1449.shtml>) 2010年11月11日

C.Mönhjargal, D.Tsedev, C.Luvsangombo, Yu.Jargal, T.Jadambaa, Ya.Sharhüü, R.Gombosüren, G.Bold, G.Nyamsambuu

2006 *Ulaanbaatar: Hotyn Högijil Büten Baiguulalt Tüühen Zammal*. Ulaanbaatar

デイヴィス、マイク (酒井隆史監訳)

2010『スラムの惑星：都市貧困のグローバル化』明石書店

De Soto, Hernando

2000 *The Mystery of Capital: Why Capitalism Triumphs in the West and Fails Everywhere Else*. Black Swan.

Ferguson, James and Gupta, Akhil

2002 Spatializing States: Toward an Ethnography of Neoliberal Governmentality. *American Ethnologist*29 (4):981-1002

後藤正憲

2009「リーディング・ガイド」『民博通信』125 (特集:経験された社会主義):16-17

Hann, Chris

1996 Introduction: Political Society and Civil Anthropology. in Hann, C. and Dunn, E.(eds) *Civil Society: Challenging Western Models*. 1-27

Kamata, Takuya., Reichert, James., Tsevegmid Tumentsogt., Kim Yoonhee., Sedgewick, Brett

2010 *Ulaanbaatar Hotyn Ger Horoololyg Högjiüleeh Bodlogo, Arga Barilyg Saijruulah n'*. (英語版タイトル *Managing Urban Expansion in Mongolia: Best Practice in Scenario-Based Urban Planning.*) World Bank

西垣有

2009「ポスト社会主義のストリート：モンゴル・ウランバートル市における都市空間の再編」『国立民族学博物館調査報告』81 (関根康正編『ストリートの人類学』下巻):405-429

2010「都市のテクノロジー：モンゴル、ウランバートル市の都市化とコンパクトシティ計画」『文化人類学』75 (2):192-215

Phillips, Sarah D.

2005 Civil Society and Healing: Theorizing Women's Social Activism, in Post-Soviet Ukraine. *Ethnos*70 (4):489-514

Satterthwaite, David

2010 Upgrading Slums: With and For Slum-Dwellers. *Economic and Political Weekly*45(10):12-16

滝口良

2009 「土地所有者になるために：モンゴル・ウランバートル市における土地私有化政策をめぐって」
『北方人文研究』2:43-61

UN-Habitat

1991 *Human Settlements Sector Review Mongolia*. UN-Habitat

渡邊日日

2002 「移行期社会の解釈から諸概念の再構成へ：ユーラシア社会人類学研究の観察」 『ロシア史研究』70:41-61

(たきぐち・りょう／北海道大学大学院文学研究科、日本学術振興会特別研究員)